

共通事項の修正概要

凡例
(法) 関係法令の反映
(計) 防災基本計画、埼玉県地域防災計画又は埼玉県水防計画の反映
(市) 市の計画又は市の現況を反映
(他) 上記以外の事項

＜主要な修正事項＞

○防災関係機関の業務整理（計）（他）（P18～）

草加八潮消防組合の設立に伴い、事務又は業務の大綱を整理した。また、指定公共機関の追加指定（内閣府）や埼玉県地域防災計画に基づいて、各防災関係機関の名称、事務又は業務の大綱を修正した。

【事務又は業務の大綱を修正・追加した防災関係機関】

No	名称	対応
1	草加八潮消防組合、八潮市消防団	新規追加（消防広域化）
2	東部地域振興センター（春日部支部）	事務の修正（埼玉県地域防災計画）
3	関東財務局	新規追加（埼玉県地域防災計画）
4	東京管区气象台（熊谷地方气象台）	事務の修正（埼玉県地域防災計画）
5	関東農政局（消費・安全部地域第一課）	事務の修正（埼玉県地域防災計画）
6	関東運輸局 埼玉運輸支局	新規追加（埼玉県地域防災計画）
7	東京航空局 東京空港事務所	新規追加（埼玉県地域防災計画）
8	関東総合通信局	新規追加（埼玉県地域防災計画）
9	関東地方整備局（江戸川河川事務所）	事務の修正（埼玉県地域防災計画）
10	KDDI（株）	新規追加（埼玉県地域防災計画）
11	ソフトバンク（株）	新規追加（埼玉県地域防災計画）
12	日本放送協会（NHK）	新規追加（埼玉県地域防災計画）
13	（株）イトーヨーカ堂	新規追加（国の追加指定）
14	イオン（株）	新規追加（国の追加指定）
15	ユニー（株）	新規追加（国の追加指定）
16	（株）セブン・イレブン・ジャパン	新規追加（国の追加指定）
17	（株）ローソン	新規追加（国の追加指定）
18	（株）ファミリーマート	新規追加（国の追加指定）
19	（株）セブン&アイ・ホールディングス	新規追加（国の追加指定）
20	葛西用水路土地改良区 八条用水路土地改良区	新規追加（埼玉県地域防災計画）
21	（一社）埼玉県バス協会	新規追加（埼玉県地域防災計画）
22	（一社）埼玉県LPガス協会南東武支部	新規追加（埼玉県地域防災計画）
23	草加八潮獣医師会	新規追加（協定締結）
24	生活協同組合	新規追加（埼玉県地域防災計画）
25	社会福祉施設の経営者	新規追加（埼玉県地域防災計画）
26	学校法人	新規追加（埼玉県地域防災計画）

○受援計画の策定（新設）（計）（P）（P42）

受援における具体的な運用方法・役割分担を明確にするため、受援計画の策定及び受援体制の整備を定めた。

【受援計画の目的】

支援を要する業務や受入れ体制などを事前にかつ具体的に定め、あらかじめ「受援計画」にまとめておくことで、大規模災害時に市自らの行政機能では対応できない事態に、他の自治体や行政機関、NPO・企業等多方面からの支援を最大限活かす。

【受援に関わる被災地の教訓】

災害名称	教訓
阪神・淡路大震災	<ul style="list-style-type: none">膨大な応急対応業務，平素からの協力体制ボランティアの活動
東日本大震災	<ul style="list-style-type: none">圧倒的な応急・復旧対応業務のボリューム（職員の被災、庁舎やデータの被災、市町村全域の被災）自治体による自主的広域応援（対口支援（カウンターパート支援）、支援グループ）ボランティア、NPO、企業等による活動（多数のNPO等の全国的にも迅速な立ち上がりと息の長い多彩な活動、企業からも人材・資金・専門資材等の支援等）
関東・東北豪雨災害	<ul style="list-style-type: none">大規模災害を想定した受援計画の欠如
熊本地震	<ul style="list-style-type: none">応援職員やボランティア団体の受入体制や活用体制支援物資の受け入れ、仕分け、管理等国、県、NPOの連絡会議による情報共有及び被災者支援

○地区防災計画の策定（法）（計）（P124）

自助・共助による地域の自発的な防災活動の促進等を図るため、市民等による地区防災計画の策定や提案手続を定めた。

【地区防災計画の趣旨】

東日本大震災を受け、地域防災計画に加え、地区の単位の自発的な防災活動を推進するため、市内の一定の地区内の居住者等が共同して行う防災活動に関する計画（地区防災計画）。

なお、地区内の居住者等は、地区防災計画の素案を作成し、八潮市地域防災計画に定めることを提案することができる。また、八潮市防災会議が必要と認めた場合、市地域防災計画に地区防災計画を定める。

【今後の検討事項】

項目	内容
地区居住者等による計画提案に関する事項	<ul style="list-style-type: none">地区防災計画の提案方法や八潮市地域防災計画への定め方、提案者への通知等
地区防災計画に定める事項	<ul style="list-style-type: none">地域特性、防災組織の編成、役割分担、災害時の活動等

＜その他の修正事項＞

第1部 総則

○協定締結の推進（新設）（市）（P4）

平時の運用として、各班と事業者等間での応援協定の締結や連携体制の整備を定めた。

○計画の基本方針（防災ビジョン）（市）（P5）

第5次八潮市総合計画基本構想に基づいて、基本理念、将来都市像等を修正した。

第2部 予防計画

○市庁舎における整備（計）（P38）

戸籍、住民基本台帳等の行政データのバックアップ体制の整備を定めた。

○広域応援体制の整備（新設）（計）（P45）

広域一時滞在の要請があった場合に備え、市外避難者の受入施設や民間賃貸住宅の提供体制の検討等を定めた。また、応援活動を実施する人員や物資を受け入れるための広域支援拠点候補地の事前検討や、用地利用の協議を定めた。

○広域避難体制の整備（計）（P78）

広域避難が必要な場合を想定した協定の締結や具体的な避難手順の検討を定めた。

○廃棄物処理体制の整備（計）（P98）

災害廃棄物の処理に係る指針に基づいて、災害廃棄物の仮置場の確保や廃棄物の処理体制を具体的にとりまとめた災害廃棄物処理計画の策定を定めた。

○り災証明書の発行体制の整備（法）（計）（P106）

災害時にり災証明書を遅滞なく交付するため、被害認定調査の実施体制、り災証明書発行の実施体制の整備、り災証明書の発行に係るシステム導入検討及び被災者台帳の作成検討を定めた。

【被害認定調査の実施体制】住家の被害認定調査の調査担当の設定、受入体制の構築等

【り災証明書発行の実施体制の整備】り災証明書の交付担当の設定及び受入体制の構築

【り災証明書の発行に係るシステム導入検討】り災証明書の交付支援システムの検討

【被災者台帳の作成検討】被災者台帳の作成及び活用方法の検討

○安否情報の提供体制（法）（P107）

市民等から避難者の安否情報の照会を受けた場合に備え、安否情報の提供体制の整備や照会・回答方法に関する手続等を定めた。

第3部 応急対策計画

○自衛隊への災害派遣要請（計）（P139）

県知事に次自衛隊派遣の要求ができない場合の措置、自衛隊派遣の3要件、自衛隊派遣の要請範囲を修正した。

○広域応援の実施（計）（P144）

市内での被害が軽微な場合に県と連携して実施する被災地支援を定めた。

○広域一時滞在（法）（計）（P197）

市内での避難が困難な場合、他の市町村や県外に市民を避難させる広域一時滞在や他市町村から協力を求められた際の指定避難所の提供を定めた。

○ボランティアの受入れ（計）（P235）

ボランティアを受け入れて活動を支援するため、市災害ボランティアセンターの設置、ボランティアニーズの把握、ボランティア活動内容の広報を定めた。

【市災害ボランティアセンターの設置】市社会福祉協議会による市災害ボランティアセンターの設置

【ボランティアニーズの把握】聞き取りや調査から、被災者のニーズや支援の必要性を確認

【ボランティア活動内容の広報】ボランティア活動の内容、必要人員、活動場所等の情報の広報

第4部 復旧・復興計画

○計画的な災害復興（計）（P256）

早期の復興を実現及び復興方針や復興計画が速やかな策定を図るため、復興プラン等の策定を定めた。